

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	—	5,351,168	5,025,631	4,203,807	3,760,264
経常損失 (千円)	—	231,161	261,475	264,326	143,286
当期純損失 (千円)	—	256,769	515,779	561,459	369,438
純資産額 (千円)	—	1,659,326	919,050	735,205	365,522
総資産額 (千円)	—	5,005,312	3,876,687	2,228,939	2,534,265
1株当たり純資産額 (円)	—	233.54	129.53	56.23	27.96
1株当たり 当期純損失金額 (円)	—	36.12	72.64	47.64	28.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.1	23.7	33.0	14.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	71,369	△190,284	△393,597	△193,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	47,773	293,438	1,009,670	△314,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△116,634	△245,854	△716,354	543,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	666,871	524,201	423,919	528,298
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	— —	251 [29]	221 [24]	196 [18]	195 [30]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年10月にすべての子会社を清算し、子会社が存在しなくなったため、第58期の連結財務諸表は作成しておりません。

4 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5 当社は、平成18年4月に株式会社双葉紙工社の全株式を取得いたしました。この結果、第59期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,027,514	5,063,107	4,731,538	3,909,229	3,556,612
経常損益(△:損失) (千円)	26,133	△231,396	△263,302	△268,734	△153,650
当期純損益(△:損失) (千円)	△2,494,890	△259,186	△517,201	△565,709	△365,568
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,503,020	1,748,959	1,748,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	7,392,000	7,392,000	7,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	1,952,186	1,659,156	918,937	731,122	365,345
総資産額 (千円)	4,990,026	4,730,510	3,617,653	1,984,134	2,324,147
1株当たり純資産額 (円)	274.59	233.52	129.52	55.91	27.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額(△:損失) (円)	△350.78	△36.46	△72.84	△48.00	△27.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	35.0	25.4	36.8	15.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,942	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,468	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,144	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	664,362	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	234 [38]	246 [28]	217 [23]	193 [17]	192 [28]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期から第62期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期において、持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 当社は、第59期からは連結財務諸表を作成しているため、第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益及び営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

6 第58期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7 第59期の資本金の大幅な減少は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました欠損の填補のための資本の減少によるものであります。

8 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区(現中央区)谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社(現東京事業所)を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店(現中部営業所)を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店(現中部営業所)を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司(後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称)を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨースキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部(現神戸営業所)及び仙台事業部(仙台事業所)とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪府中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪府中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪府中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年6月	京都市下京区にデジタルセンター『ダブル・クロック京都』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪府中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年6月	東京事業所仙台営業部を『ダブル・クロック仙台』に統合
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年4月	『ダブル・クロック仙台』ならびに『ダブル・クロック京都』を閉鎖
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ペルフェクト㈱に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ペルフェクト㈱の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ペルフェクト㈱を吸収合併し、東京プリンティングセンター(高島平工場内)とする

3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

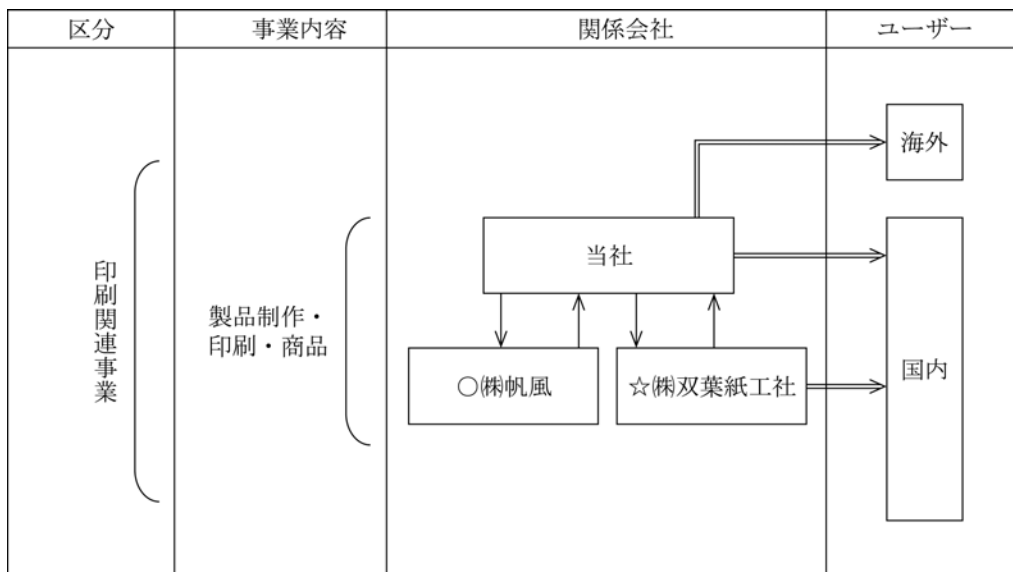
平成21年10月に持分法適用関連会社のペルフェクト株式会社を100%子会社とし、平成21年12月に吸収合併し、東京プリンティングセンターとして稼動しており、内製印刷の拠点としております。また、平成22年度からは西地区の印刷内製も東京プリンティングセンターに集約し、効率化を図っております。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 \longleftrightarrow 主たる製品の動き

☆印 連結子会社 \longrightarrow 関係会社間の製品の動き

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、 伝票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、 製版、印刷	被所有 直接 38.8	仕入、販売先、役員の 兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	195 [30]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業部門別の状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192[28]	42.8	15.8	4,647,737

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数134人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には実質GDPがプラス成長となり、緩やかな回復基調となりましたが、内外需要の低迷、政策効果の息切れにより、潜在成長率を大幅に下回るペースでの成長が続きました。一部業種では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの景気低迷からの本格脱却は未だ困難な情勢で、今後も当面厳しい経営環境が続くと予想されます。

当印刷業界におきましても、企業における広告宣伝費の削減、個人消費低迷による印刷需要の減少及び原材料費の高止まりによる負担増、環境問題に関する規制強化など激しい変化の波に晒されております。

こうした事業環境に迅速に対応すべく、当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

- ①高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

を実施いたしました。また、それらの施策に加えて、平成20年10月に出資を行い持分法適用会社としたペルフェクト株式会社を平成21年10月1日に完全子会社化、同年12月1日に吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）として自社の生産設備といたしました。これによる工場一貫体制の整備は、オンデマンドPOP事業の業績向上に寄与し、また平成21年10月1日より同工場で導入した環境負荷の低減にも配慮した高品位印刷は、平成22年1月29日に「The Favorite」として商標登録することでブランドイメージを確立、他社との差別化に成功いたしました。

更にこの間継続的に推進してきた品質水準及び生産性の向上への取り組みは、同工場が印刷の品質認証制度である「Japan Color 標準認定印刷制度」の認定工場として認定されることで結実しております。

このように、市場の需要に対し強い訴求力を持つ印刷技術の提供による競争力の強化に鋭意邁進して参りましたが、印刷需要減少の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は37億60百万円（前期比10.6%減収）と不本意な結果となりました。

内訳は、写真製版売上高は13億69百万円（前期比16.8%減収）、印刷売上高は21億69百万円（前期比3.1%減収）、商品売上高は2億21百万円（前期比30.6%減収）となりました。

損益面におきましては、営業損失は1億40百万円、経常損失は1億43百万円となりました。特別損益面では退職給付引当金繰入額1億19百万円、減損損失65百万円、事業再構築改善費用43百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は3億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで3億14百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億43百万円増加し、資金は35百万円増加となり、当連結会計年度末残高は5億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金は1億93百万円の減少となりました。これは主に減価償却費1億28百万円、のれん償却額16百万円、減損損失65百万円の計上と退職給付引当金の増加87百万円、たな卸資産の減少29百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失3億56百万円、持分法による投資利益10百万円の計上に、貸倒引当金の減少32百万円、賞与引当金の減少30百万円、売上債権の増加40百万円、仕入債務の減少61百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金は3億14百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の回収による収入54百万円等の資金増加に有形固定資産の取得3億10百万円、無形固定資産の取得9百万円、投資有価証券の取得50百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金は5億43百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入による収入6億70百万円に対して、長期借入金の返済1億9百万円、リース債務の返済4百万円、割賦債務の返済12百万円等の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,355,602	△18.3
印刷	2,125,875	△5.1
合計	3,481,478	△10.7

- (注) 1 金額は製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,355,355	△17.8	57,655	△19.8
印刷	2,163,298	△2.4	79,636	△7.2
合計	3,518,653	△9.0	137,292	△12.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
商品	175,383	△27.9
合計	175,383	△27.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,369,568	△16.8
印刷	2,169,439	△3.1
商品	221,256	△30.6
合計	3,760,264	△10.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社	—	—	618,592	16.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

直面する当社グループの課題は、早期の赤字体質からの脱却です。このため新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

- ①高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

を継続して実施するとともに、東京プリンティングセンター（高島平工場内）において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。

さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。

①生産設備等の集約

生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。

②管理部門の集約

仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。

③人員の削減

上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。

④仕入れ及び外注管理の強化

生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。

⑤営業支援部門の強化

新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力をあげて取り組んでまいります。

① 価格競争について

当社グループの印刷業界におきましては、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、受注価格の低下が続いております。当社グループは付加価値の高い製品の提供とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料費の高騰について

当社グループの使用する原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それらの価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の得意先への依存度が高いことについて

当社グループは、高品質オンデマンドPOP事業を進める中、特定の得意先の売上に占める割合が高い傾向にあります。このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後の得意先の経営成績や取引方針によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権について

当社グループは、与信管理の強化に努めておりますが得意先の倒産などによる貸倒れが発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預りする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債について

当社グループは、設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害の発生について

当社グループは、生産設備等を保有しているため、大地震や水害など予想を超える被害が発生し、生産体制が維持できない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の管理上のリスク

平成18年4月1日に営業体制強化を目的として子会社化いたしました(株)双葉紙工社は、その経営成績如何によっては親会社である当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。このリスクに備えるために子会社管理体制に十分留意する所存であります。

⑨ 継続企業の前提に関する重要事象等

「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、新たな経営陣の下で前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を継続して実施するとともに、平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営と平成23年3月期の黒字転換を目指します。

しかしながら、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想され、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されない場合は更なる損失を計上するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社帆風及び松井勝美氏とのペルフェクト株式会社の株式譲渡契約

当社は、平成21年9月18日開催の取締役会において、株式会社帆風と松井勝美氏に対して、ペルフェクト株式会社の株式を譲り受けることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。その後、平成21年10月1日に株式の譲り受けを実施しております。

なお、当該株式譲渡の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) ペルフェクト株式会社との合併契約

当社は、平成21年9月18日開催の取締役会において、ペルフェクト株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。その後、平成21年12月1日にペルフェクト株式会社の吸収合併を実施しております。

なお、当該合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

製品制作並びに印刷部門

- ①印刷デジタル化に伴う技術推進（高精細印刷・広色域印刷・トータル管理）
- ②CMS（カラーマネージメントシステム）によるトータル管理の開発と環境整備
- ③デジタルカメラ画像入稿増加に伴うRGBデータの印刷画像への変換最適化ワークフローの構築による品質安定と生産性向上
- ④DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化
- ⑤サーバーシステム・通信システム・社内LANの整備による生産・営業面での効率向上
- ⑥業態変化に対する生産・営業面への技術支援
- ⑦印刷産業に関する環境への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は14百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は14億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億28百万円の増加となりました。これは主に借入金等の増加により、現金及び預金の増加1億4百万円等があったことによるものです。

また、有形固定資産の合計は9億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加しました。これは主に、ペルフェクト株式会社を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）として自社の生産設備とし、これに伴って印刷機械を購入したことによるものです。

無形固定資産は1億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少しました。これは主に、のれん及びソフトウェアの減価償却費の計上によるものです。

投資その他の資産は73百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円減少しました。これは主に、ペルフェクト株式会社を吸収合併したことによる関係会社株式の減少と差入保証金の減少によるものです。

上記の結果、固定資産合計は10億93百万円となって、前連結会計年度末に比べて1億77百万円増加しました。

以上の結果、資産合計は25億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の流動負債は8億51百万円となって、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。これは、主に金融機関からの借入れによる1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は13億17百万円で、前連結会計年度末に比べて6億46百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの借入れによる長期借入金の増加と印刷機械の割賦購入による長期未払金の増加によるものです。

上記の結果、負債合計は21億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億75百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は3億65百万円となって、前連結会計年度末に比べて3億69百万円の減少となりました。これは、当期純損失3億69百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、負債・純資産合計は25億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業損失1億40百万円（前連結会計年度比1億3百万円の改善）、経常損失1億43百万円（前連結会計年度比1億21百万円の改善）、当期純損失3億69百万円（前連結会計年度比1億92百万円の改善）となりました。

売上高は37億60百万円（前連結会計年度比4億43百万の減収）で、売上原価は29億55百万円（前連結会計年度比3億9百万円の減少）となって、売上総利益は8億4百万円（前連結会計年度比1億34百万円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費は9億44百万円（前連結会計年度比2億37百万円の減少）で1億40百万円の営業損失となりました。

また、営業外収益は42百万円（前連結会計年度比5百万円の増加）、営業外費用は45百万円（前連結会計年度比11百万円の減少）となり、1億43百万円の経常損失となりました。

さらに、特別利益は17百万円（前連結会計年度比2億49百万円の減少）、特別損失2億30百万円（前連結会計年度比3億20百万円の減少）で、3億56百万円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税13百万円計上して、3億69百万円の当期純損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、このような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である

- ① 高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ② 生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ③ 業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。

さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。

イ. 生産設備等の集約

生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。

ロ. 管理部門の集約

仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。

ハ. 人員の削減

上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。

ニ. 仕入れ及び外注管理の強化

生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。

ホ. 営業支援部門の強化

新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額4億64百万円を実施いたしました。その主な内容は、東京プリンティングセンターの印刷設備の取得であります。

上記の設備投資に要した資金は、割賦及び借入金にて調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	17,561	18,336	11,130 (1,250)	—	3,490	50,519	48[5]
神戸営業所 (神戸市中央区)	製品制作	印刷用写真製版設備	—	1,053	—	—	630	1,684	8[1]
中部営業所 (名古屋市中区)	製品制作	印刷用写真製版	—	—	—	—	—	—	4[-]
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版設備	111,130	12,040	23,000 (921)	—	4,815	150,987	86[7]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷	印刷設備	—	16,867	—	15,293	868	33,029	19[15]
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷	印刷設備	4,160	391,782	—	—	—	395,943	15[-]
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	6,074	—	129,974 (2,787)	—	4,628	140,677	12[-]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	—	38,072
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版設備	—	22,497
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷	建物設備	38,400	—
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷	印刷設備	4,800	—

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱双葉紙工 社	大阪府東大 阪市	商品	その他設備	51,592	697	80,120 (406)	2,090	134,500	3[2]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1	—	7,392	△1,754,060	1,748,959	△676,673	—
平成20年6月19日 (注)2	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 1 第58期定時株主総会における欠損填補のための資本の減少の決議及び損失処理による減少であります。

2 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	7	67	2	—	930	1,010	—
所有株式数(単元)	—	381	28	7,207	1	—	5,672	13,289	103,000
所有株式数の割合(%)	—	2.87	0.21	54.23	0.01	—	42.68	100	—

(注) 自己株式318,766株は、「個人その他」318単元、「単元未満株式の状況」に766株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
勝倉 準之助	大阪府堺市東区	210	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	1.27
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	125	0.93
計	—	8,954	66.86

(注) 当社保有の自己株式318,766株(2.38%)は上記大株主の状況には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,971,000	12,971	—
単元未満株式	普通株式 103,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,971	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪府中央区谷町四丁目 7番11号	318,000	—	318,000	2.37
計	—	318,000	—	318,000	2.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,535	152
当期間における取得自己株式	320	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	900	27	—	—
保有自己株式数	318,766	—	319,086	—

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 当期間におけるその他には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成22年6月25日の第62回定時株主総会において、平成22年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	305	210	129	118	85
最低(円)	143	100	32	21	25

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	49	40	41	50	43	40
最低(円)	40	33	36	37	35	34

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	佐々木 孝	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年4月 トップディスプレイ株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社帆風取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	19
専務取締役	—	村田 憲治	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成14年4月 コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社代表取締役社長 平成18年6月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役GI事業部長 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	11
取締役	営業本部長	八木 浩志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成17年1月 当社関西事業所神戸営業部長(兼)神戸営業所長代行 平成20年4月 当社関西事業本部長(兼)関西営業部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長(現)	(注)3	2
取締役	営業 副本部長	杉山 貴一郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長(現)	(注)3	2
取締役	業務本部長	西田 道夫	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務部長 平成19年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社広報室長 平成22年6月 当社取締役業務本部長(現)	(注)7	1
取締役	—	速水 聡	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年3月 同庫大分支店長 平成15年3月 同庫和歌山支店長 平成18年8月 株式会社帆風管理本部長 平成19年4月 同社取締役管理本部長(現) 平成20年2月 株式会社デジタル印刷工房代表取締役社長(現) 平成20年10月 クレアテック株式会社監査役(現) 平成20年10月 株式会社SIMC監査役(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	市川 雅 昭	昭和24年6月26日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年4月 当社大阪事業所長(現関西事業所) 平成13年4月 当社執行役員業務部長 平成15年4月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役業務本部長 平成20年6月 当社取締役業務統括 平成21年4月 当社取締役業務部長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	9
監査役	非常勤	高島 志 郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	非常勤	中谷 秀 孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						45

- (注) 1 取締役速水 聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正遵法(コンプライアンス)経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

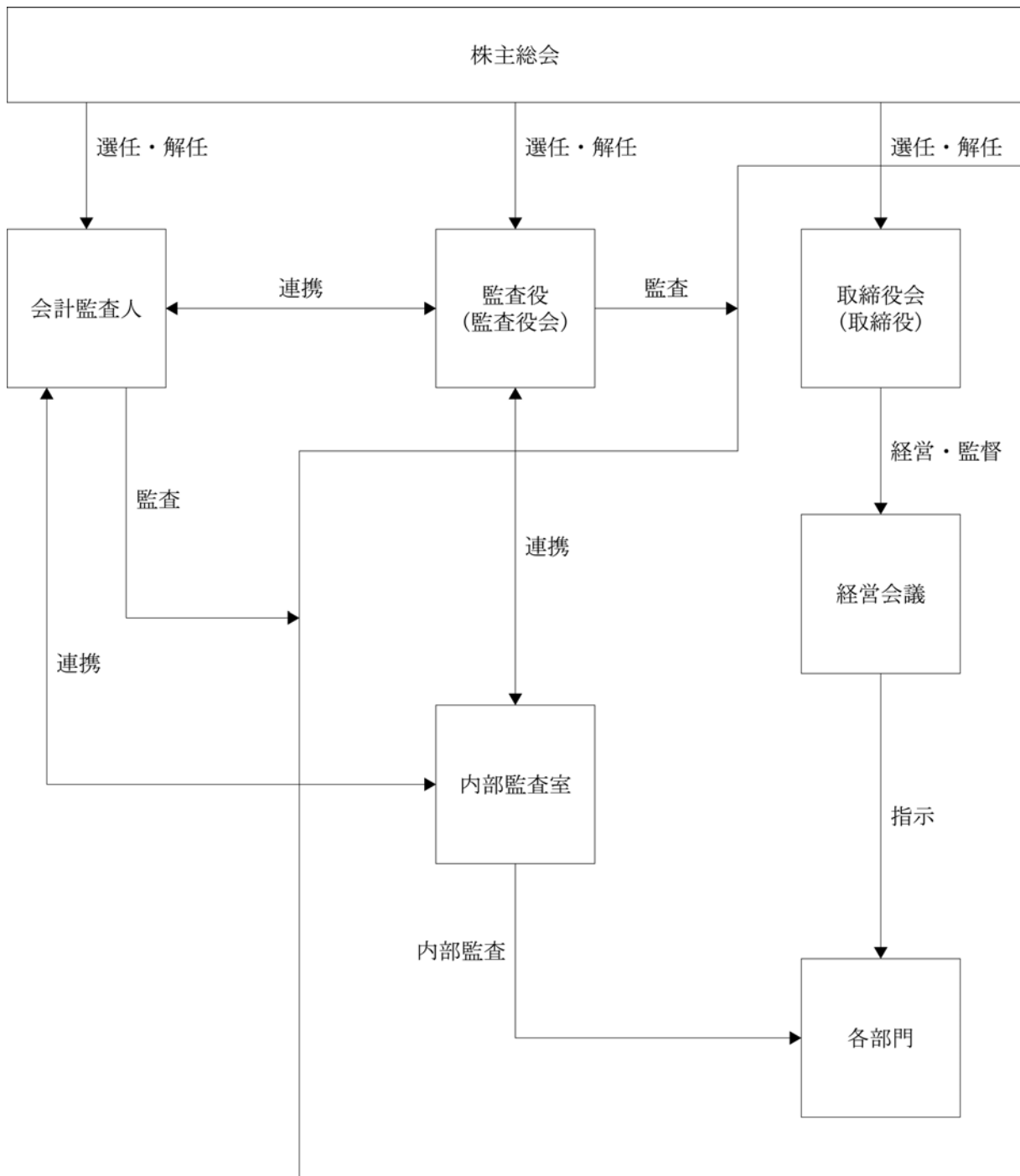
① 会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役6名のうち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にを行い、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会に関しては、毎月1回以上の取締役会を開催しており、重要な業務執行、会社経営の根幹にかかわる大綱について客観・大局的意思決定を迅速に行えるようにいたしております。業務執行に関しては、取締役会ならびに本部長を構成員とする経営会議を設置し、リスク管理を充実・強化しております。

平成18年5月19日開催の取締役会において、情報管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、コンプライアンス体制、グループ管理体制の5点を内容とする「新会社法の施行による内部統制について」を決議いたしました。

監査役は、取締役会に出席し意見の陳述を行うほか、事業の執行に関する報告を受け意見を述べるなど適正な監査を実施しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田 義、笹川敏幸の両氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

ヘ 社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外取締役である速水 聡氏は株式会社帆風の取締役管理本部長及び株式会社デジタル印刷工房の代表取締役であります。当社と株式会社帆風及び株式会社デジタル印刷工房の間には営業上の取引関係以外の関係は有りません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役速水聡氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

② リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き28,616千円（支給人員7名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は22,860千円（支給人員5名）であります。当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、7,500千円（支給人員2名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式保有の状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,519	538,898
受取手形	234,105	235,513
売掛金	505,784	571,175
商品	16,464	9,193
仕掛品	65,161	45,718
原材料及び貯蔵品	24,382	22,877
その他	59,727	34,625
貸倒引当金	△27,494	△17,176
流動資産合計	1,312,650	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 246,082	※1, ※2 190,519
機械及び装置（純額）	※1 88,393	※1, ※2, ※4 440,553
車両運搬具（純額）	※1 324	※1 224
土地	※3 244,225	※2 244,225
リース資産（純額）	※1 20,253	※1 15,293
その他（純額）	※1 21,678	※1 16,525
有形固定資産合計	620,957	907,341
無形固定資産		
のれん	83,420	66,453
その他	42,382	46,298
無形固定資産合計	125,802	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 48,277	※2 9,139
破産更生債権等	37,245	11,547
差入保証金	75,029	25,130
その他	41,434	37,649
貸倒引当金	△32,458	△10,120
投資その他の資産合計	169,528	73,345
固定資産合計	916,288	1,093,439
資産合計	2,228,939	2,534,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,751	289,800
買掛金	※3 220,557	179,544
短期借入金	※3 96,327	※2, ※5 176,686
リース債務	4,756	5,080
未払金	48,155	※4 63,567
未払法人税等	14,702	18,397
賞与引当金	30,201	—
事業構造改善引当金	31,056	38,619
その他	66,473	79,929
流動負債合計	822,981	851,625
固定負債		
長期借入金	※3 208,303	※2, ※5 688,656
長期未払金	—	※4 117,515
リース債務	16,705	11,624
退職給付引当金	403,366	490,731
その他	42,377	8,590
固定負債合計	670,752	1,317,117
負債合計	1,493,733	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,334,342	△1,703,854
自己株式	△35,106	△35,159
株主資本合計	739,509	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,304	△4,423
評価・換算差額等合計	△4,304	△4,423
純資産合計	735,205	365,522
負債純資産合計	2,228,939	2,534,265

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,203,807	3,760,264
売上原価	3,265,296	2,955,827
売上総利益	938,511	804,436
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,182,546	※1, ※2 944,765
営業損失(△)	△244,034	△140,328
営業外収益		
受取利息	725	209
受取配当金	9,804	243
持分法による投資利益	3,942	10,646
作業くず売却益	7,458	5,888
受取賃貸料	7,606	4,470
固定資産賃貸料	—	15,529
その他	6,673	5,154
営業外収益合計	36,211	42,140
営業外費用		
支払利息	21,559	20,498
支払補償費	12,607	4,879
貸与資産減価償却費	—	15,529
その他	22,336	4,191
営業外費用合計	56,503	45,098
経常損失(△)	△264,326	△143,286
特別利益		
固定資産売却益	※3 141,206	※3 150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,685	15,970
賞与引当金戻入額	—	1,693
特別利益合計	267,481	17,921
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,036	※4 964
減損損失	※5 281,590	※5 65,134
投資有価証券売却損	98,146	—
投資有価証券評価損	213	—
事業構造改善費用	※6 150,702	※6 43,951
退職給付引当金繰入額	—	119,757
その他	11,326	1,035
特別損失合計	551,017	230,842
税金等調整前当期純損失(△)	△547,862	△356,208
法人税、住民税及び事業税	13,596	13,230
当期純損失(△)	△561,459	△369,438

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	180,000	—
当期変動額合計	180,000	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
前期末残高	—	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	—
当期変動額合計	180,000	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
前期末残高	△772,549	△1,334,342
当期変動額		
当期純損失(△)	△561,459	△369,438
自己株式の処分	△334	△72
当期変動額合計	△561,793	△369,511
当期末残高	△1,334,342	△1,703,854
自己株式		
前期末残高	△34,562	△35,106
当期変動額		
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	497	99
当期変動額合計	△543	△52
当期末残高	△35,106	△35,159
株主資本合計		
前期末残高	941,847	739,509
当期変動額		
新株の発行	360,000	—
当期純損失(△)	△561,459	△369,438
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	163	27
当期変動額合計	△202,337	△369,564
当期末残高	739,509	369,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,796	△4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	△118
当期変動額合計	18,491	△118
当期末残高	△4,304	△4,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,796	△4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	△118
当期変動額合計	18,491	△118
当期末残高	△4,304	△4,423
純資産合計		
前期末残高	919,050	735,205
当期変動額		
新株の発行	360,000	—
当期純損失（△）	△561,459	△369,438
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	163	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	△118
当期変動額合計	△183,845	△369,683
当期末残高	735,205	365,522

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△547,862	△356,208
減価償却費	81,093	128,523
減損損失	281,590	65,134
のれん償却額	1,413	16,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,122	△32,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,147	△30,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,293	87,364
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△31,697	7,563
受取利息及び受取配当金	△10,530	△453
支払利息	21,559	20,498
持分法による投資損益 (△は益)	△3,942	△10,646
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,442	△106
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	—
固定資産売却損益 (△は益)	△141,150	△150
固定資産除却損	43,567	5,378
会員権売却損益 (△は益)	1,963	106
会員権評価損	9,307	929
売上債権の増減額 (△は増加)	331,140	△40,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,443	29,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,102	△61,964
その他	△76,346	14,369
小計	△370,344	△156,468
利息及び配当金の受取額	10,533	453
利息の支払額	△19,904	△20,175
法人税等の支払額	△13,882	△16,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,597	△193,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△145,436	△310,415
有形固定資産の売却による収入	784,867	1,688
投資有価証券の取得による支出	△36,004	△50,000
投資有価証券の売却による収入	779,776	185
無形固定資産の取得による支出	△18,202	△9,884
会員権の売却による収入	3,100	200
短期貸付けによる支出	—	△300
短期貸付金の回収による収入	728	300
差入保証金の差入による支出	—	△750
差入保証金の回収による収入	—	54,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	550	—
事業譲受による支出	※2 △341,862	—
その他	△7,846	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,670	△314,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
長期借入れによる収入	—	670,000
長期借入金の返済による支出	△693,423	△109,288
社債の償還による支出	△110,000	—
株式の発行による収入	357,946	—
自己株式の売却による収入	163	27
自己株式の取得による支出	△1,041	△152
リース債務の返済による支出	—	△4,756
割賦債務の返済による支出	—	△12,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,354	543,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,281	35,019
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 423,919	※1 528,298

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には</p> <p>①オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。</p> <p>②東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。</p> <p>③固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。</p> <p>④さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。</p> <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当グループは、当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である</p> <p>①高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増収体制の確立</p> <p>②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化</p> <p>③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ. 生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ. 管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ. 人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ. 仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ. 営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ペルフェクト株式会社 当連結会計年度においてペルフェクト株式会社の発行済株式の41.18%を取得したため、持分法の適用範囲に含めました。 なお、ペルフェクト株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 持分法非適用会社はありません。	持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を平成21年10月1日付で完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併しました。これに伴い平成21年12月1日より、ペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。 持分法非適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年)による月割償却を採用しております。 株式交付費 支出した連結会計年度において全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度末において、当社グループにおいて支給見込みはありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,844千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純損失は74,725千円増加しております。 なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,382千円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,186千円計上しております。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,186千円計上しております。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,899千円、96,757千円、33,794千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金」は、28,219千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円 であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 38,942千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 240,621千円 土地 235,250千円 投資有価証券 1,722千円 計 477,593千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,239千円 短期借入金 15,650千円 1年内返済予定の長期借入金 80,677千円 長期借入金 208,303千円 計 305,869千円</p> <p>4 受取手形割引高は190,330千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千 円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 184,214千円 機械及び装置 267,750千円 土地 235,250千円 投資有価証券 1,830千円 計 689,044千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 15,650千円 1年内返済予定の長期借入金 161,036千円 長期借入金 688,656千円 計 865,342千円</p> <p>3 受取手形割引高は97,101千円であります。</p> <p>※4 割賦払いによる所有権留保資産 ①所有権留保資産 機械及び装置 124,032千円 ②割賦払い未払残高 流動負債 17,823千円 固定負債 100,660千円 合計 118,483千円</p> <p>※5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫か らの借入金480,560千円(短期借入金59,520千 円、長期借入金421,040千円)には財務制限条項 が付されており、下記のいずれかに該当した場合 には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を 全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以 下となったとき。(注) ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証 を行ったとき。 (注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月 10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条 項の純資産額は、365,300千円に変更されてお ります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料手当 552,864千円 役員報酬 40,860千円 福利厚生費 103,006千円 退職給付引当金繰入額 40,727千円 賞与引当金繰入額 17,395千円 減価償却費 10,407千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料手当 449,972千円 役員報酬 47,156千円 福利厚生費 86,685千円 退職給付引当金繰入額 30,511千円 のれん償却額 16,966千円 減価償却費 13,259千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,953千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,085千円
※3 固定資産売却益の内訳 神戸事業所(土地、建物) 82,997千円 江東事業所(土地、建物) 34,777千円 中部事業所(土地、建物) 23,430千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 150千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,559千円 機械及び装置 1,671千円 その他 3,806千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 856千円 その他 108千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)							
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失				
栃木県那須郡	保養施設	土地	3,782千円	大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物及び構築物	36,954千円				
兵庫県淡路市	保養施設	建物及び構築物	1,431千円			機械及び装置	8,047千円				
		工具、器具及び備品	55千円			工具、器具及び備品	1,675千円				
		土地	11,573千円			リース資産	18,457千円				
愛知県名古屋市中区 (中部営業所)	製品制作	機械及び装置	3,007千円	当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。							
		工具、器具及び備品	482千円								
		ソフトウェア	41千円								
		リース資産	4,593千円								
東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円								
当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー（DCF）方式を採用し、向こう5年間の見積りキャッシュ・フロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。								※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。			
※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。								※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。			
印刷工場移転関係費用		70,231千円						特別退職金及び再就職支援費		35,039千円	
第三者割当増資関係費用		34,246千円						設備関係等移動関係費用		5,184千円	
事業譲受け関係費用		6,606千円						吸収合併費用		3,385千円	
事業構造改善引当金繰入額		31,056千円		その他		342千円					
その他		8,562千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,392	6,000	—	13,392

(注) 普通株式の増加 6,000千株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りで、減少4千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	316	3	0	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">434,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,919千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	434,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円	現金及び現金同等物	423,919千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	538,898千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円	現金及び現金同等物	528,298千円										
現金及び預金勘定	434,519千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円																						
現金及び現金同等物	423,919千円																						
現金及び預金勘定	538,898千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円																						
現金及び現金同等物	528,298千円																						
<p>※2 現金及び現金同等物に対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,862千円</td> </tr> </table>	固定資産	29,099千円	固定負債	△28,693千円	計	406千円	のれん	341,455千円	事業譲受による支出	341,862千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度に合併したペルフェクト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,390千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,802千円</td> </tr> </table> <p>②当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ133,409千円であります。</p>	流動資産	104,437千円	固定資産	33,953千円	資産合計	138,390千円	流動負債	33,303千円	固定負債	5,499千円	負債合計	38,802千円
固定資産	29,099千円																						
固定負債	△28,693千円																						
計	406千円																						
のれん	341,455千円																						
事業譲受による支出	341,862千円																						
流動資産	104,437千円																						
固定資産	33,953千円																						
資産合計	138,390千円																						
流動負債	33,303千円																						
固定負債	5,499千円																						
負債合計	38,802千円																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ25,822千円であります。</p> <p>②当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ20,666千円であります。</p>																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
ファイナンスリース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンスリース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217	機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649
その他	20,328	7,342	7,991	4,994	その他	7,639	3,920	—	3,719
合計	381,450	170,286	119,952	91,211	合計	309,230	182,725	93,136	33,368
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,970千円 1年超 71,628千円 合計 132,598千円 リース資産減損勘定の残高 33,918千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,686千円 1年超 26,921千円 合計 71,607千円 リース資産減損勘定の残高 32,474千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 92,994千円 リース資産減損勘定の取崩額 22,940千円 減価償却費相当額 59,940千円 支払利息相当額 5,998千円 減損損失 3,729千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,368千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,291千円 減価償却費相当額 38,142千円 支払利息相当額 3,982千円 減損損失 18,457千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	538,898	538,898	—
(2)受取手形及び売掛金	806,688	806,688	—
(3)投資有価証券	5,718	5,718	—
資産計	1,351,305	1,351,305	—
(1)支払手形及び買掛金	469,344	469,344	—
(2)短期借入金	15,650	15,650	—
(3)長期借入金	849,692	850,199	507
(4)長期未払金	141,021	141,958	936
(5)リース債務	16,705	16,781	76
負債計	1,492,412	1,493,933	1,520

(注) 1 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(4)長期未払金、(5)リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	538,898
受取手形及び売掛金	806,688
合計	1,345,587

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	161,036	132,934	101,972	93,120	89,970	270,660
リース債務	5,080	5,404	5,728	491	—	—
その他の有利子負債	17,823	18,673	19,566	19,863	19,903	22,653
合計	183,939	157,011	127,266	113,475	109,873	293,313

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,837	5,830	△4,006
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,837	5,830	△4,006
合計		9,837	5,830	△4,006

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
779,776	121,589	98,146

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,504

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,718	9,760	△4,042
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,718	9,760	△4,042
合計		5,718	9,760	△4,042

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	185	106	—
合計	185	106	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。				
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。				
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。				
① ヘッジ会計の方針	特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。				
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
③ ヘッジ方針	当社及び連結子会社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。				
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。				
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。				
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	20,000	—	(注)
	支払固定・受取変動				

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△851,324	△490,731
(2) 年金資産(千円)	214,607	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△636,717	△490,731
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	147,661	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	81,877	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	3,812	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△403,366	△490,731
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)−(8)(千円)	△403,366	△490,731

(注) 1 平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止しております。

2 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	42,056	24,140
(2) 利息費用(千円)	17,632	9,932
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,922	3,129
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,461	2,019
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	137	6,166
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,610	14,355
(7) 簡便法による退職給付費用(千円)	—	16,203
(8) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額(千円)	—	119,757
(9) 退職給付費用(千円) (1)+(2)−(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	80,974	189,445

(注) 1 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

2 (8)特別損失に計上した退職給付引当金繰入額については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照して下さい。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

なお、平成21年10月末までは原則法により計算しておりましたが、これにかかわる退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.7	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金限度超過額(千円)	29,083	20,937
退職給付引当金(千円)	163,928	199,433
賞与引当金(千円)	12,680	—
事業構造改善引当金(千円)	12,621	15,695
減価償却費の償却超過額(千円)	164,185	157,853
減損損失(千円)	610,129	609,543
投資有価証券評価損(千円)	1,529	1,449
その他有価証券評価差額金(千円)	1,749	1,797
会員権評価損(千円)	18,704	15,944
繰越欠損金(千円)	1,472,507	1,485,837
その他(千円)	24,773	13,091
繰延税金資産小計(千円)	2,511,892	2,521,583
評価性引当額(千円)	△2,511,892	△2,521,583
繰延税金資産合計(千円)	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(事業の譲受け)

1. 譲受け先企業の名称、譲受けた事業の内容、譲受けを行った主な理由、事業譲受け日及び法的形式を含む事業譲受けの概要

(1) 譲受け先企業の名称及び譲受けた事業の内容

株式会社帆風 オンデマンドPOP事業 (小売店舗で販売促進のために使用するPOP
広告を印刷・加工・納品する事業)

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

収益性が高く、将来的にも安定した利益が見込まれる事業を積極的に取組み、事業拡大の核
と位置付け、売上高の減少に歯止めをかけるため

(3) 事業の譲受け日

平成21年 3月 1日

(4) 法的形式を含む事業譲受けの概要

当社を譲受け企業とし、株式会社帆風から事業の譲受けを実施しました。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績期間

平成21年 3月 1日から平成21年 3月31日

3. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

譲受けた事業の取得原価 現金及び預金 360,230千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 341,455千円

(2) 発生原因

譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりに
より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

差入保証金 3,200千円

機械装置ほか 25,899千円

のれん 341,455千円

譲受けに係る消費税等 18,367千円

(2) 負債の金額

長期未払金 28,693千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率
 - （1）被取得企業の名称及びその事業の内容
 - ①被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社
 - ②事業の内容 印刷
 - （2）企業結合を行った理由
印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため。
 - ①印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。
 - ②営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。
 - ③工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。
 - ④新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。
 - （3）企業結合日
平成21年12月1日
 - （4）企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - ①企業結合の法的形式 簡易吸収合併
 - ②結合後企業の名称 株式会社光陽社
 - （5）取得した議決権比率
ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年12月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円
上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の株式取得と平成21年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - （1）発生した負ののれんの金額
13,129千円
 - （2）発生原因
企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
 - （3）償却方法及び償却期間
当連結会計年度において一括償却し、持分法による投資利益に含めて表示しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,437千円
固定資産	33,953千円
資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
当期純利益	7,497千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入 事業の譲受	180,208 341,455	買掛金	31,608

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 3. 取引内容における事業の譲受の概要については「第5経理の状況 1連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	60,614	買掛金	9,204
							関係会社株式の購入	40,000		
							資産の割賦購入に対する 債務被保証	118,483		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 ・仕入は市場価格を参考に決定しております。
 ・関係会社株式の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。
 3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.23円	1株当たり純資産額	27.96円
1株当たり当期純損失金額	47.64円	1株当たり当期純損失金額	28.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	735,205	365,522
普通株式に係る純資産額(千円)	735,205	365,522
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	316	318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,075	13,073

2. 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	561,459	369,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	561,459	369,438
期中平均株式数(千株)	11,785	13,075

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>重要な資金の調達</p> <p>1. 当社は平成21年5月29日において株式会社商工組合中央金庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <table border="0"><tr><td>① 用途</td><td>設備資金</td></tr><tr><td>② 借入先</td><td>株式会社商工組合中央金庫</td></tr><tr><td>③ 借入金額</td><td>1億5千万円</td></tr><tr><td>④ 利率</td><td>年 2.85 %</td></tr><tr><td>⑤ 返済期限</td><td>平成28年5月20日</td></tr><tr><td>⑥ 担保資産</td><td>東京事業所 (土地、建物)</td></tr></table> <p>2. 当社は平成21年6月10日において株式会社日本政策金融公庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <table border="0"><tr><td>① 用途</td><td>長期運転資金</td></tr><tr><td>② 借入先</td><td>株式会社日本政策金融公庫</td></tr><tr><td>③ 借入金額</td><td>1億8千万円</td></tr><tr><td>④ 利率</td><td>年 2.30 %</td></tr><tr><td>⑤ 返済期限</td><td>平成28年5月20日</td></tr><tr><td>⑥ 担保資産</td><td>東京事業所 (土地、建物)</td></tr><tr><td>⑦ 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。</td><td></td></tr></table> <p>(条項) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	① 用途	設備資金	② 借入先	株式会社商工組合中央金庫	③ 借入金額	1億5千万円	④ 利率	年 2.85 %	⑤ 返済期限	平成28年5月20日	⑥ 担保資産	東京事業所 (土地、建物)	① 用途	長期運転資金	② 借入先	株式会社日本政策金融公庫	③ 借入金額	1億8千万円	④ 利率	年 2.30 %	⑤ 返済期限	平成28年5月20日	⑥ 担保資産	東京事業所 (土地、建物)	⑦ 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。		<p>財務制限条項等の変更</p> <p>当社は平成22年6月10日に日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結しました。</p> <p>(変更前) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>(変更後) ・当社の純資産額が365,300千円以下となったとき。</p> <p>この変更契約により、財務制限条項への抵触は解消されました。</p>
① 用途	設備資金																										
② 借入先	株式会社商工組合中央金庫																										
③ 借入金額	1億5千万円																										
④ 利率	年 2.85 %																										
⑤ 返済期限	平成28年5月20日																										
⑥ 担保資産	東京事業所 (土地、建物)																										
① 用途	長期運転資金																										
② 借入先	株式会社日本政策金融公庫																										
③ 借入金額	1億8千万円																										
④ 利率	年 2.30 %																										
⑤ 返済期限	平成28年5月20日																										
⑥ 担保資産	東京事業所 (土地、建物)																										
⑦ 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。																											

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,650	15,650	2.675	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,677	161,036	2.365	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,756	5,080	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	208,303	688,656	2.449	平成24年10月～ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,705	11,624	—	平成25年4月
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	—	17,823	—	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	—	100,660	—	平成28年4月
合計	326,091	1,000,530	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債残高に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,934	101,972	93,120	89,970
リース債務	5,404	5,728	491	—
その他有利子負債	18,673	19,566	19,863	19,903

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは270,660千円であります。
 2 その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは22,653千円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	938,268	887,732	971,077	963,185
税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△51,899	△56,867	△160,550	△86,891
四半期純損失金額(△) (千円)	△55,207	△60,170	△163,860	△90,201
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.22	△4.60	△12.53	△6.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,543	518,561
受取手形	※4 233,835	※4 235,763
売掛金	※4 473,836	※4 543,088
商品	185	164
仕掛品	65,161	45,718
原材料	16,186	11,757
貯蔵品	8,196	11,119
前払費用	18,635	21,079
未収入金	24,253	1,956
その他	15,022	10,126
貸倒引当金	△27,648	△17,259
流動資産合計	1,227,207	1,382,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 780,813	※1 737,404
減価償却累計額	△591,397	△600,098
建物（純額）	189,415	137,306
構築物	※1 13,927	※1 13,927
減価償却累計額	△12,088	△12,307
構築物（純額）	1,839	1,620
機械及び装置	359,423	※1, ※5 799,148
減価償却累計額	△271,660	△359,068
機械及び装置（純額）	87,763	440,080
工具、器具及び備品	126,904	122,054
減価償却累計額	△107,397	△107,619
工具、器具及び備品（純額）	19,506	14,435
土地	※1 164,105	※1 164,105
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	△413	△5,373
リース資産（純額）	20,253	15,293
有形固定資産合計	482,883	772,841
無形固定資産		
のれん	83,420	66,453
商標権	1,798	1,416
ソフトウェア	21,867	16,045
ソフトウェア仮勘定	—	10,121
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	125,358	112,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,121
関係会社株式	35,000	0
出資金	300	310
関係会社長期貸付金	15,600	43,500
破産更生債権等	37,245	11,086
長期前払費用	9,329	4,456
保険積立金	28,688	30,715
差入保証金	65,612	15,680
その他	1,687	1,257
貸倒引当金	△48,058	△53,206
投資その他の資産合計	148,685	56,921
固定資産合計	756,927	942,070
資産合計	1,984,134	2,324,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 253,432	251,442
買掛金	※4 195,441	※4 161,964
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1, ※6 132,320
未払金	45,469	※5 61,499
未払費用	22,180	21,227
未払法人税等	14,497	18,192
賞与引当金	30,201	—
事業構造改善引当金	31,056	38,619
前受金	16,007	17,069
預り金	7,064	5,625
リース資産減損勘定	19,880	24,003
リース債務	4,756	5,080
その他	123	11,628
流動負債合計	690,113	748,673
固定負債		
長期借入金	※1 82,500	※1, ※6 571,240
長期末払金	28,219	※5 117,515
退職給付引当金	402,003	490,115
債務保証損失引当金	19,311	11,042
長期リース資産減損勘定	14,037	—
リース債務	16,705	11,624
その他	120	8,590
固定負債合計	562,898	1,210,128
負債合計	1,253,012	1,958,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,342,432	△1,708,074
利益剰余金合計	△1,342,432	△1,708,074
自己株式	△35,106	△35,159
株主資本合計	731,420	365,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△297	△380
評価・換算差額等合計	△297	△380
純資産合計	731,122	365,345
負債純資産合計	1,984,134	2,324,147

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※2 3,909,229	※2 3,556,612
売上原価		
商品期首たな卸高	211	185
当期製品製造原価	※2 3,027,099	※2 2,784,362
当期商品仕入高	※2 4,728	※2 5,137
合計	3,032,039	2,789,685
商品期末たな卸高	185	164
売上原価合計	3,031,853	2,789,520
売上総利益	877,375	767,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,620	40,916
給料及び手当	532,219	430,586
賞与	26,162	14,034
賞与引当金繰入額	17,395	—
退職給付引当金繰入額	40,455	29,693
福利厚生費	98,638	82,757
荷造運搬費	56,080	17,091
租税公課	13,365	23,687
賃借料	64,289	21,297
減価償却費	6,585	9,684
のれん償却額	1,413	16,966
その他	235,547	206,494
販売費及び一般管理費合計	※1 1,126,774	※1 893,211
営業損失(△)	△249,398	△126,119
営業外収益		
受取利息	952	1,083
受取配当金	9,744	183
作業くず売却益	7,458	5,888
受取賃貸料	7,606	4,470
固定資産賃貸料	—	15,529
その他	6,359	5,981
営業外収益合計	32,121	33,136
営業外費用		
支払利息	16,516	16,436
貸与資産減価償却費	—	15,529
支払補償費	12,607	4,879
債務保証損失引当金繰入額	1,766	19,630
その他	20,567	4,191
営業外費用合計	51,457	60,666
経常損失(△)	△268,734	△153,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,588
固定資産売却益	※3 141,206	※3 150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,645	16,455
賞与引当金戻入額	—	1,693
特別利益合計	267,440	32,994
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,036	※4 964
減損損失	※5 281,590	※5 65,134
投資有価証券評価損	213	—
会員権評価損	9,307	—
投資有価証券売却損	98,146	—
事業構造改善費用	※6 150,702	※6 43,951
退職給付引当金繰入額	—	121,322
その他	2,019	515
特別損失合計	551,017	231,887
税引前当期純損失(△)	△552,311	△352,542
法人税、住民税及び事業税	13,398	13,026
当期純損失(△)	△565,709	△365,568

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		369,434	12.3	473,616	17.1
II 労務費	※1	596,955	19.9	637,678	23.1
III 経費	※2	2,029,112	67.8	1,653,442	59.8
当期総製造費用		2,995,502	100	2,764,737	100
期首仕掛品たな卸高		96,757		65,161	
合併による受入高		—		182	
合計		3,092,260		2,830,080	
期末仕掛品たな卸高		65,161		45,718	
当期製品製造原価		3,027,099		2,784,362	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額40,247千円及び賞与引当金繰入額12,805千円が含まれております。	※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額39,176千円が含まれております。
※2 経費の中には外注加工費1,699,727千円及び減価償却費65,524千円が含まれております。	※2 経費の中には外注加工費1,319,573千円及び減価償却費94,775千円が含まれております。
3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。	3 原価計算方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,748,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	180,000	—
当期変動額合計	180,000	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	—
当期変動額合計	180,000	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
前期末残高	—	180,000
当期変動額		
新株の発行	180,000	—
当期変動額合計	180,000	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△776,388	△1,342,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△565,709	△365,568
自己株式の処分	△334	△72
当期変動額合計	△566,044	△365,641
当期末残高	△1,342,432	△1,708,074
利益剰余金合計		
前期末残高	△776,388	△1,342,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△565,709	△365,568
自己株式の処分	△334	△72
当期変動額合計	△566,044	△365,641
当期末残高	△1,342,432	△1,708,074
自己株式		
前期末残高	△34,562	△35,106
当期変動額		
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	497	99
当期変動額合計	△543	△52
当期末残高	△35,106	△35,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	938,008	731,420
当期変動額		
新株の発行	360,000	—
当期純損失(△)	△565,709	△365,568
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	163	27
当期変動額合計	△206,587	△365,694
当期末残高	731,420	365,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,070	△297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	△82
当期変動額合計	18,773	△82
当期末残高	△297	△380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,070	△297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	△82
当期変動額合計	18,773	△82
当期末残高	△297	△380
純資産合計		
前期末残高	918,937	731,122
当期変動額		
新株の発行	360,000	—
当期純損失(△)	△565,709	△365,568
自己株式の取得	△1,041	△152
自己株式の処分	163	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,773	△82
当期変動額合計	△187,814	△365,777
当期末残高	731,122	365,345

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。</p> <p>具体的には</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。 ② 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。 ③ 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。 ④ さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。 <p>これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。</p> <p>しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全部又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p> 	<p>当社は、当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前事業年度末に策定した事業再構築計画である</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立 ② 生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化 ③ 業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立 <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> イ. 生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。 ロ. 管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。 ハ. 人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。 ニ. 仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。 ホ. 営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 …先入先出法</p> <p>仕掛品…売価還元法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>子会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左 同左</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 …同左</p> <p>仕掛品…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,943千円増加しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ……均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>長期前払費用 ……同左</p> <hr/>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 ……社債償還期間(3年)による月割償却</p> <p>株式交付費 ……支出した事業年度において全額費用処理</p>	<hr/> <hr/>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当事業年度末において支給見込みはありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,585千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額94,331千円を特別損失に計上したことから、税引前当期純損失は75,745千円増加しております。 なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,019千円多く計上されておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。 (追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,991千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,202千円であります。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「リース資産減損勘定」の金額は23,333千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。 前事業年度において営業外収益の「雑収入」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。 前事業年度において営業外費用の「雑損失」として表示していた科目について、当事業年度より「その他」に科目を変更して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「長期リース資産減損勘定」の金額は8,470千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「会員権評価損」の金額は409千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)		※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	183,954	建物	131,001
構築物	1,839	構築物	1,620
土地	155,130	機械及び装置	267,750
投資有価証券	—	土地	155,130
合計	340,924	合計	555,502
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	50,000	1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	132,320
長期借入金(千円)	82,500	長期借入金(千円)	571,240
合計(千円)	132,500	合計(千円)	703,560
2 受取手形割引高	190,300千円	2 受取手形割引高	97,101千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を 行っております。 株式会社双葉紙工社	120,688千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を 行っております。 株式会社双葉紙工社	128,957千円
※4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりで あります。 受取手形	1,381千円	※4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりで あります。 受取手形	2,888千円
売掛金	28,836千円	売掛金	13,115千円
支払手形	2,433千円	買掛金	9,204千円
買掛金	31,847千円		
		※5 割賦払いによる所有権留保資産	
		①所有権留保資産	
		機械及び装置	124,032千円
		②割賦払い未払残高	
		流動負債	17,823千円
		固定負債	100,660千円
		合計	118,483千円
		※6 財務制限条項等	
		当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入 金480,560千円(1年内返済予定の長期借入金 59,520千円、長期借入金421,040千円)には財務 制限条項が付されており、下記のいずれかに該当 した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借 入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項)	
		・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以 下となったとき。(注)	
		・日本政策金融公庫の書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証 を行ったとき。	
		(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月 10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条 項の純資産額は、365,300千円に変更されてお ります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 17,953千円	※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 14,085千円																																															
※2	関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 106,560千円 仕入高(外注費含む) 185,514千円	※2	関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 86,735千円 仕入高(外注費含む) 66,648千円																																															
※3	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 神戸事業所(土地、建物) 82,997千円 江東事業所(土地、建物) 34,777千円 中部事業所(土地、建物) 23,430千円	※3	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 150千円																																															
※4	固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 3,407千円 機械及び装置 1,671千円 工具、器具及び備品 1,393千円 その他 2,563千円	※4	固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 856千円 工具、器具及び備品 108千円																																															
※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須郡 (売却予定資産)</td> <td>保養施設</td> <td>土地</td> <td>3,782千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県淡路市 (売却予定資産)</td> <td rowspan="3">保養施設</td> <td>建物</td> <td>1,112千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">愛知県名古屋市中区 (中部営業所)</td> <td rowspan="3">製品制作</td> <td>土地</td> <td>11,573千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都板橋区</td> <td rowspan="2">POP事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,593千円</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>POP事業</td> <td>のれん</td> <td>256,621千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県那須郡 (売却予定資産)	保養施設	土地	3,782千円	兵庫県淡路市 (売却予定資産)	保養施設	建物	1,112千円	構築物	318千円	工具、器具及び備品	55千円	愛知県名古屋市中区 (中部営業所)	製品制作	土地	11,573千円	機械及び装置	3,007千円	工具、器具及び備品	482千円	東京都板橋区	POP事業	ソフトウェア	41千円	リース資産	4,593千円	東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪府大阪市 (関西事業所)</td> <td rowspan="4">印刷</td> <td>建物</td> <td>36,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,675千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物	36,954千円	機械及び装置	8,047千円	工具、器具及び備品	1,675千円	リース資産	18,457千円
場所	用途	種類	減損損失																																															
栃木県那須郡 (売却予定資産)	保養施設	土地	3,782千円																																															
兵庫県淡路市 (売却予定資産)	保養施設	建物	1,112千円																																															
		構築物	318千円																																															
		工具、器具及び備品	55千円																																															
愛知県名古屋市中区 (中部営業所)	製品制作	土地	11,573千円																																															
		機械及び装置	3,007千円																																															
		工具、器具及び備品	482千円																																															
東京都板橋区	POP事業	ソフトウェア	41千円																																															
		リース資産	4,593千円																																															
東京都板橋区	POP事業	のれん	256,621千円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物	36,954千円																																															
		機械及び装置	8,047千円																																															
		工具、器具及び備品	1,675千円																																															
		リース資産	18,457千円																																															
<p>当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。 上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、向こう5年間の見積みキャッシュ・フロー合計額に8.166%を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。</p>		<p>当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。 上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。</p>																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																		
<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">印刷工場移転関係費用</td> <td style="text-align: right;">70,231千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資関係費用</td> <td style="text-align: right;">34,246千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け関係費用</td> <td style="text-align: right;">6,606千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> </table>	印刷工場移転関係費用	70,231千円	第三者割当増資関係費用	34,246千円	事業譲受け関係費用	6,606千円	事業構造改善引当金繰入額	31,056千円	その他	8,562千円	<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金及び再就職支援費</td> <td style="text-align: right;">35,039千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係等移動関係費用</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> <tr> <td>吸収合併費用</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> </table>	特別退職金及び再就職支援費	35,039千円	設備関係等移動関係費用	5,184千円	吸収合併費用	3,385千円	その他	342千円
印刷工場移転関係費用	70,231千円																		
第三者割当増資関係費用	34,246千円																		
事業譲受け関係費用	6,606千円																		
事業構造改善引当金繰入額	31,056千円																		
その他	8,562千円																		
特別退職金及び再就職支援費	35,039千円																		
設備関係等移動関係費用	5,184千円																		
吸収合併費用	3,385千円																		
その他	342千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	297	23	4	316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りで、減少4千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	316	3	0	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
ファイナンスリース取引					ファイナンスリース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
有形固定資産					同左				
主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。									
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>					<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	361,122	162,944	111,961	86,217	機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649
工具、器具及び備品	8,120	5,233	—	2,886	工具、器具及び備品	4,478	2,292	—	2,186
その他	9,047	1,055	7,991	—	合計	306,069	181,098	93,136	31,835
合計	378,290	169,233	119,952	89,104					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 60,326千円</p> <p>1年超 70,233千円</p> <p>合計 130,559千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 33,918千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 44,043千円</p> <p>1年超 26,169千円</p> <p>合計 70,212千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 32,474千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 92,451千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 22,940千円</p> <p>減価償却費相当額 59,365千円</p> <p>支払利息相当額 5,897千円</p> <p>減損損失 3,729千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 62,799千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 18,291千円</p> <p>減価償却費相当額 37,568千円</p> <p>支払利息相当額 3,907千円</p> <p>減損損失 18,457千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金限度超過額(千円)	29,083	20,862
退職給付引当金(千円)	163,374	199,182
賞与引当金(千円)	12,680	—
事業構造改善引当金(千円)	12,621	15,695
減価償却費の償却超過額(千円)	118,328	114,792
減損損失(千円)	324,064	323,477
投資有価証券評価損(千円)	1,529	1,449
その他有価証券評価差額金	120	154
会員権評価損(千円)	18,704	15,733
繰越欠損金(千円)	1,456,140	1,470,983
その他(千円)	20,709	9,027
繰延税金資産小計(千円)	2,157,355	2,171,359
評価性引当額(千円)	△2,157,355	△2,171,359
繰延税金資産合計(千円)	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項における注記と同じため、省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社
- ②事業の内容 印刷

(2) 企業結合を行った理由

印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため。

- ①印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。
- ②営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。
- ③工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。
- ④新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

- ①企業結合の法的形式 簡易吸収合併
- ②結合後企業の名称 株式会社光陽社

(5) 取得した議決権比率

ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円

上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の株式取得と平成21年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

13,129千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当事業年度において一括償却し、抱合せ株式消滅差益に含めて表示しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,437千円
固定資産	33,953千円
資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
当期純利益	7,497千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	55.91円	1株当たり純資産額	27.95円
1株当たり当期純損失金額	48.00円	1株当たり当期純損失金額	27.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	731,122	365,345
普通株式に係る純資産額(千円)	731,122	365,345
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	316	318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,075	13,073

2 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	565,709	365,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	565,709	365,568
期中平均株式数 (千株)	11,785	13,075

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>重要な資金の調達</p> <p>1. 当社は平成21年5月29日において株式会社商工組合中央金庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 用途 設備資金② 借入先 株式会社商工組合中央金庫③ 借入金額 1億5千万円④ 利率 年 2.85 %⑤ 返済期限 平成28年5月20日⑥ 担保資産 東京事業所 (土地、建物) <p>2. 当社は平成21年6月10日において株式会社日本政策金融公庫より次の通り資金調達を実行しました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 用途 長期運転資金② 借入先 株式会社日本政策金融公庫③ 借入金額 1億8千万円④ 利率 年 2.30 %⑤ 返済期限 平成28年5月20日⑥ 担保資産 東京事業所 (土地、建物)⑦ 財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 <p>(条項) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	<p>財務制限条項等の変更</p> <p>当社は平成22年6月10日に日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結しました。</p> <p>(変更前) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>(変更後) ・当社の純資産額が365,300千円以下となったとき。</p> <p>この変更契約により、財務制限条項への抵触は解消されました。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	780,813	6,033	49,441 (36,954)	737,404	600,098	17,016	137,306
構築物	13,927	—	—	13,927	12,307	218	1,620
機械及び装置	359,423	453,469	13,743 (8,047)	799,148	359,068	89,142	440,080
工具、器具及び備品	126,904	4,778	9,627 (1,675)	122,054	107,619	6,832	14,435
土地	164,105	—	—	164,105	—	—	164,105
リース資産	20,666	—	—	20,666	5,373	4,960	15,293
有形固定資産計	1,465,840	464,280	72,813 (46,677)	1,857,308	1,084,466	118,169	772,841
無形固定資産							
のれん	84,834	—	—	84,834	18,380	16,966	66,453
商標権	4,400	—	—	4,400	2,983	381	1,416
ソフトウェア	38,006	576	5,440	33,141	17,095	6,398	16,045
ソフトウェア仮勘定	—	10,121	—	10,121	—	—	10,121
電話加入権	18,271	—	—	18,271	—	—	18,271
無形固定資産計	145,512	10,697	5,440	150,768	38,460	23,747	112,308
長期前払費用	21,558	752	4,939	17,371	12,914	5,625	4,456

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額6,033千円の内訳は、ペルフェクト株式会社の吸収合併により受入れた東京プリンティングセンターの建物改修5,402千円であります。

3 建物の当期減少額49,441千円の内訳は、ダブル・クロック渋谷の閉鎖による12,486千円の除却によるものであります。

4 機械及び装置の当期増加額453,469千円の内訳は、東京プリンティングセンターの印刷用設備439,409千円の取得とペルフェクト株式会社の吸収合併により受入れた6,500千円によるものであります。

5 機械及び装置の当期減少額13,743千円の内訳は、製品用設備5,696千円の除却によるものであります。

6 工具、器具及び備品の当期増加額4,778千円の内訳は、その他設備2,281千円、製品用設備2,107千円の取得によるものであります。

7 工具、器具及び備品の当期減少額9,627千円の内訳は、ダブル・クロック渋谷の閉鎖による5,202千円の除却によるものであります。

8 ソフトウェア仮勘定の当期増加額10,121千円の内訳は、販売管理用ソフトウェア9,621千円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,706	27,900	16,685	16,455	70,466
賞与引当金	30,201	—	28,507	1,693	—
事業構造改善引当金	31,056	38,619	31,056	—	38,619
債務保証損失引当金	19,311	19,630	—	27,900	11,042

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末支給見込額と実際支給額との差額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,353
預金	
当座預金	155,035
普通預金	40,535
通知預金	290,000
定期預金	10,000
別段預金	950
郵便振替貯金	16,036
郵便通常貯金	2,650
預金計	515,207
合計	518,561

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本カレンダー株式会社	27,330
株式会社毎日コミュニケーションズ	22,127
株式会社大成	17,736
株式会社エイエムコーポレーション	14,907
株式会社スタークリエイト	11,503
その他	142,158
合計	235,763

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成22年4月	1,347
5月	65,693
6月	93,989
7月	52,332
8月	22,400
合計	235,763

c 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社 カルネコカンパニー	103,976
株式会社丹青社	17,678
株式会社トーダン	17,339
有限会社サンクスリソース	12,500
株式会社帆風	11,750
その他	379,843
合計	543,088

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
473,836	3,739,409	3,670,157	543,088	87.1	49.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 商品

内訳	金額(千円)
その他商品	164
合計	164

e 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	163
薬品	2,816
P S 版	2,081
印刷用紙	2,964
その他	3,732
合計	11,757

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
製品	24,399
印刷	21,318
合計	45,718

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
工場消耗品	7,628
事務用品	3,491
合計	11,119

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米山紙商事株式会社	22,277
サカティンクス株式会社	14,529
株式会社創舎	10,614
西武紙業株式会社	9,364
有限会社友邦社	9,333
その他	185,322
合計	251,442

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	96,237
5月	78,065
6月	77,139
合計	251,442

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社帆風	9,204
米山紙商事株式会社	8,051
サカティンクス株式会社	7,913
株式会社シオザワ	5,759
岩岡印刷工業株式会社	4,794
その他	126,240
合計	161,964

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	59,520
株式会社商工組合中央金庫	72,800
合計	132,320

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	421,040
株式会社商工組合中央金庫	150,200
合計	571,240

e 長期未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日本梱包リース	96,929
サンテレホン株式会社	16,783
第一リース株式会社	3,730
とみんリース株式会社	52
株式会社恒陽社	19
合計	117,515

f 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	490,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第61期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第61期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月14日 近畿財務局長に提出
第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月15日 近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年5月20日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月20日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書
平成22年2月15日 近畿財務局長に提出
第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年2月15日 近畿財務局長に提出
第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月22日 近畿財務局長に提出
平成21年5月20日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光陽社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年3月1日付で株式会社帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の財務報告に係る内部統制について、事業の譲受けが会社の事業年度末日の直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月10日に金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結した。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光陽社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月10日に金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結した。
- 重要な会計方針に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。